

## 趣意書：教区施設統廃合の検討についてのごお願い

大司教館を中心とした一帯には、カトリックセンター、長崎カトリック神学院（小神学校）、浦上教会といった教区施設が近接して立地しています。これまで、それぞれの施設はその目的に沿って運営されてきておりますが、建設から年月が経過し現状では様々な問題・課題を抱えるようになってきています。

### 1. カトリックセンターについて

#### (1) 建物の老朽化

カトリックセンターは1971年の竣工であり、築50年を迎えました。6階建てですが、現行の耐震基準には適合していない建築物となっており、耐震安全性が担保されているわけではありません。技術的には耐震補強工事を施すことは可能でしょうが、これまで対応は見送られてきました。

一方では、建物全体の老朽化が進んできており、建物本体の壁・床・天井をはじめ館内の施設設備について、年を追うごとに老朽化による不具合が発生し、維持修繕の費用がかさんできています。

また、2020年の宿泊部門廃業後は、教区の一般会計で維持管理費をすべて賄っているわけですが、利用の実態に対して割高な負担となっています。

#### (2) 宿泊部門の廃業

カトリックセンターの宿泊者数は2015年の1万6千人台をピークとして、その後1万4千人台を推移しておりました。古い建物ながらもスタッフ一同頑張っておりました。

収益事業としての宿泊部門の状況は、黒字を保っていたものの、2020年2月以降からコロナ禍により宿泊客が見込まれないこととなり、採算がとれない状況となりました。トイレ・風呂・洗面台など共用の部分が多いカトリックセンターでは、コロナ禍での宿泊事業を続けることは不可能となり、2020年7月をもって宿泊部門は廃業することとしたものです。

#### (3) カトリックセンター跡地の利活用

このような経緯から、カトリックセンター建物は現状のまま使用継続はできないと判断し、用途廃止して建物を閉館し、その後の跡地の利活用を検討することとしたものです。

この際、カトリックセンターが担ってきた機能、具体的には教区本部事務局・法人会計事務室等の常時稼働している部門、会議室・講堂・大ホール等を使った会議や研修の場としての機能などについて、今後どのような形で引き継いでいくかを決めていくことが重要となってきます。

カトリックセンターの跡地をどのように利活用するかということに関しては、①建て替え、②耐震補強を伴う大規模改修を行って上記機能の再配置を行うこと、③小神学校の移転、④これからの時代に必要とされる新たな施設の整備、などの可能性が考えられ、長崎教区として先人から何を受け継ぎ、未来に何を残すべきかを、皆で検討していくことが必要と言えます。

### 2. 長崎カトリック神学院（小神学校）について

#### (1) 神学生の減少

小神学校は、当初100人規模の神学生を想定して1989年に建築されましたが、この30年の間に神学生数は減少を続け、現在の在籍者は10人（2021年11月現在）です。

このため、利用の実態に比して施設規模が過大となり、施設の維持管理が行き届かず、費用にもロスが生じてきています。

#### (2) 施設設備の老朽化

建物の老朽化の観点で近辺の施設と見比べると、カトリックセンターが築50年と一番古い施設

ですが、小神学校と大司教館もそれぞれ築 30 年を経過し、設備の更新や機器の取り換えなど維持補修の問題が散見されています。

### (3) 小神学校の規模適正化の検討

小神学校においては、現状では施設規模が過大という問題を抱えており、将来に向けて小神学校の規模をどのように設定するかを検討する必要に迫られています。

具体的には、①現在の規模を縮小し余剰面積は他の用途に転用するという方向性と、②小神学校を移転して規模を縮小し跡地の建物は他に転用するという、いずれかで検討されるべきと考えられます。

ただし、小神学校は教育施設であるため、静穏な環境の確保や神学生の安全確保といった観点が必要とされ、同一建物内に他の施設が併設される場合には、慎重な検討が必要とされます。従って、現在のまま継続する方針も排除するものではありません。

## 3. 移転の受け皿

カトリックセンターを閉館することとなれば、現在のカトリックセンターに配置している教区本部事務局等は移転（恒久的な移転または一時的な移転）が必要となり、その移転先を確保することが必要となります。

とはいえ、長崎教区の現在の経済状況を鑑みると、当然今すぐにカトリックセンター土地に何か新しい建物を建てる余裕はありません。少なくとも 5～10 年を見据える必要があるでしょう。したがって、現時点で決めるのは将来の大きな方向性であって、それに伴い教区本部事務局等の移転については、恒久的な移転となるか、または一時的な移転となるかが決まってくる。

教区本部事務局等については、大司教館がその受け皿になる可能性があります。また、会議・研修の場を確保するには、浦上教会信徒会館や教会学校施設等の協力を仰ぐ必要もあります。

したがって、これらの施設においても、現在の利用形態の見直しを一体的に行っていくことが必要となっています。

## 4. 今後の取り組み ～ 全員参加での検討 ～

教区では現在、信徒数の減少、聖職者を目指す若者の減少、教会等施設の老朽化、厳しい財政見通しなど、数多くの課題を抱えており、将来に向けて楽観的な展望ばかりを描ける状況にありません。

それだけに、教区の司祭・修道者・信徒の全員が自分のこととして、一体となって今後の取り組みを進めていく必要があります。

今後は、司祭団内での検討のみならず、教区評議会などでの組織内検討を進めていくとともに、信者一人ひとりからもお考えをお伺いし、その結果を検討に反映させてまいります。

皆さまが検討するための材料として、『カトリックセンターに関する共通認識資料』および『長崎カトリック神学院に関する共通認識資料』を作成いたしましたので、それらの資料にも目を通してください。カトリックセンターが担ってきた役割や成果をいま一度見つめていただき、先人たちの思いや成果をどのような形で継承していくのか、何を後の世代に伝えていくべきなのかを、司祭・修道者・信徒全員が一体となって、検討していただければ幸いです。

長崎教区のさらなる発展のため、なにとぞご協力賜りますようお願い申し上げます。

2021 年 11 月 28 日

長崎教区施設統廃合検討チーム  
座長 補佐司教 中村 倫明  
チーム一同